

第3章 協働・連携による取組事例

柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

(1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上

○産官学連携で取り組む花きのスマート農業実証事業

豊川市で2020年度より、県内の花きでは初めての取組として、産官学連携による国の事業が始まりました。

意欲あるスプレーム生産者とJ A、豊橋技術科学大学、地元企業が共同で、ICTやAI等の先端技術を活用して収量の増大、労働時間の削減を目指しています。

2020年度は統合環境制御装置の導入により、施設の環境管理の自動化が可能となった他、自動かん水装置の導入により作業時間の大幅な削減が可能となりました。

今後は、作付計画、雇用管理、環境制御システムの一貫実証を行い、スプレーム生産におけるスマート農業技術の有用性を検証する予定です。



環境制御装置の状況を確認する生産者
(豊川市)

(2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大

○ブランドにんじんの販売促進

1月23日は、「1(いい) 23(にんじん)」の語呂合わせから「碧南人参の日」として一般社団法人・日本記念日協会により認定・登録されています。

毎年この時期には、消費拡大のため碧南市内の農業者と商工業者、行政が連携し、碧南市特産のブランドにんじん「へきなん美人」のPRを行っています。

J Aあいち中央碧南人参部会では、1月23日の碧南人参の日に合わせ、J Aあいち経済連と連携し、県内のスーパー4店舗で販促イベントを開催しました。新型コロナウイルスの影響で、試食や試飲は実施できなかったものの、売り場にタブレットを置き、人参レシピや産地での生産方法、地元小学生の作成したへきなん美人の歌などの動画を流したり、小学生の作成したポスターを展示して来店者の目を引くPRを行いました。



売り場の様子(名古屋市)

(3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現

○地域ぐるみで取り組む人材育成

「犬山東部じねんじょ部会」は犬山市を中心に15名で組織されており、ジネンジョ「夢とろろ」は、地元の特産品として広く認知が進んでいます。部会員を増やし、産地の裾野を広げるため、2016年度から、部会活動をサポートする「サポーター」を一般住民から募集しています。

主な活動は、種芋生産網室及び部会共同ほ場の栽培管理作業です。サポーターや新規部会員は、ベテランの指導を受け、和気あいあいと作業しながら、栽培技術を習得できます。

また、技術習得したサポーターは、部会に加入することもできます。2020年度には、新規部会員のための販売研修会も開催されました。県は、栽培指導などを通じて、サポーター及び新規部会員の受入体制の整備を支援しました。

これまでの5年間で、のべ25名のサポーターが活動に参加し、その中から6名が部会に新規加入しています。



共同ほ場での作業風景（犬山市）

(4) 資源を生かす林業の実現

○地域関係者一体となって取り組むスマート林業

愛知県では、「あいちのスマート林業の推進(林業現場のICT化推進事業)」において、航空レーザ計測データを活用した「先進的な林業の実践・低コスト木材生産を実証」し、普及に活用することを目的に、2021年1月、緩傾斜地でのホイール式フォワーダ（今回はグレモ社製を使用）を用いた短幹集材システムの実証調査を実施しました。

このホイール式フォワーダの動きを見学・体感していただくため、2021年1月22日（金）、新城市作手地内の実証地において、現地研修会を開催しました。

研修会には、森林所有者・県内の林業事業者・市町村の皆様のほか県関係者等、68名が参加されました。

参加者からは、積載量が多い、作業者の労働負荷が少ない、高効率な集材が魅力的、キャビン内の環境が快適など、様々な感想をいただきました。



現地研修会（新城市）

(5) 持続可能で活力ある水産業の実現

○水産種苗の放流

有用な水産資源の維持・増大を図り、持続的な利用を可能とするために、県は重要な魚種の放流用種苗を生産するとともに漁業者が行う種苗放流に対し、放流スケジュールなどの調整や放流方法などに関する技術的な支援を行っています。

2020年度は、クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、トラフグ、ナマコ、アワビの6魚種（計 27,335 千尾(個)）が伊勢湾・三河湾に放流されました。



クルマエビの種苗放流（常滑市）

(6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮

○事業者等に向けた食品表示ルールの周知

適切な食品表示による食の信頼確保のために、直売所出荷者を対象にした「食品表示啓発研修会」を開催したほか、「米トレーサビリティ法」についても研修会を開催し、2017年9月の改正により、経過措置期間である2022年3月31日までに、輸入品を除くすべての加工食品に「原料原産地表示」をしなければならないことなど、食品表示に関するルール等の周知に努めました。

また、研修会以外でも、食品販売店や製造事業者、流通事業者などへの巡回による監視・指導を実施し、食品表示の適正化に取り組みました。



食品表示研修会（瀬戸市）

柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

○農林漁業者、農林漁業団体などに取り組む農林漁業体験活動

県民の皆さんが本県の農林水産業への理解を深め、身近なものとして実感できるように、各地域のJAや農林漁業関係者などと協力して、県産農林水産物のPRや農林漁業を体験する機会づくりを進めました。



花育教室（弥富市）



芋掘り体験（蟹江町）



定置網漁と干物作り体験モニターツアー（常滑市）



小学生を対象とした原木シイタケ栽培指導（豊橋市）

(2) 食育の推進による健全な食生活の実践

○食育推進ボランティアの活動支援

食育推進ボランティアの活動の輪を広げ、食育に関する知識の向上と共有を図るため、県内各地域で研修交流会を開催しました。

尾張地域では2020年10月にプチヴェール（ケール×芽キャベツ）等の新野菜をテーマとして開催し、新野菜に含まれる栄養成分や調理方法等についての知識を深め、今後の食育活動の参考にさせていただく機会を設けました。



尾張地域食育推進ボランティア研修交流会（名古屋市）

柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

(1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保

○排水機場の整備と役割のPR

濃尾平野のゼロメートル地帯などの低平地を中心として本県には 405 の農業用排水機場があり、県ではこのうち 230 の基幹的な施設について計画的に整備を進めています。

一方、農業用排水機場は普段は一般公開されていないことから、小学生等を対象として現地学習会を開催し、その役割や重要性について学ぶ機会を設けています。



排水機場現地学習会（愛西市）

(2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮

○農林漁業者、地域の活動組織等が取り組む森林・農地・漁場の保全活動

多面的機能が十分に発揮されるよう、中山間地域等直接支払事業、農業農村多面的機能支払事業、あいち森と緑づくり事業、水産多面的機能発揮対策事業などを活用して農林漁業者や地域住民などが行う森林、農地、漁場の保全活動を支援しました。



森林保全活動（阿久比町）



小学生のアマモ播種（蒲郡市）

(3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり

○地域資源を活用した商品開発への支援

6次産業化サポート事業により6次産業化に取り組む生産者等に対し、6次産業化プランナーを派遣し、相談・指導を行いました。

設楽町の道の駅「アグリステーションなぐら」では売上げ向上に資する商品開発を強化するため、6次産業化プランナーによる指導が実施され、地産のエゴマや酒米の米粉を利用した新商品の開発が進められました。



新商品開発指導（設楽町）

第4章 重点プロジェクト取組状況

1 次代の「やる気」応援！農業担い手プロジェクト

～農起業支援センターを核に、産地と一体となった就農・定着を促進します～

一元的な就農相談窓口として県内8か所に設置した農起業支援センターを核に、関係機関・団体等との連携を強化して、産地での受入体制の整備や定年帰農者の知識・技術の習得を支援するとともに、女性農業者の活躍を促進し、意欲ある多様な担い手の確保・育成を図ります。

計画 【Plan】	<p>【産地での受入体制の整備支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体の連絡会議の開催や農起業支援センター相互の就農相談機能を強化。 ・産地の戦略の構築を支援し、地域の関係機関・団体が一体となった新規就農者などの受入体制を整備。 ・農業法人等が魅力ある就職先となるよう、農業法人等を対象とした研修を実施。 <p>【定年帰農者の知識・技術の習得支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や農業団体等が実施する農業塾と農起業支援センター、農業大学校が連携して技術・経営指導や研修を行うことにより、定年帰農者のスキルアップを図る。 <p>【女性農業者の活躍促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいち農山漁村男女共同参画プラン 2020」に基づき、女性農業者の早期の経営参画と政策・方針決定の場への参画を促進。 <p>《基本計画策定後の追加項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業支援外国人や農福連携により農業経営を支える多様な人材の活用を促進。
--------------	---

取組実績 【Do】	<p>【産地での受入体制の整備支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就農相談機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・年平均 242 人の新規就農者の確保と早期経営安定に向けた技術や経営の個別指導等の強化。 ・新規就農支援リーフレットの作成 (2016)。 ・農業インターンシップ等の受入リストの作成と拡充による相談強化 (受入農家・法人 103 戸 2016～2017)。 ○産地戦略に基づく受入体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者募集活動 (1 産地 2020)。新規就農用施設、機械等導入支援 (4 産地 2017～2019)。 ○経営力の向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・税理士や中小企業診断士による高度な経営相談体制を整備し 116 経営体で活用 (2018～)。 ・「あいち農業次世代リーダー塾」を計 54 名が受講 (2018～)。 	 <p>就農後の営農調査</p>
--------------	---	--

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【定年帰農者の知識・技術の習得支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業塾の体制強化、農業塾間の連携強化のためネットワーク会議2回、農業塾への講師派遣8回、3地区ブロック研修4回開催（2017～2019各年）。 ・農大での多様な就農希望者に対する研修の実施。 <p>【女性農業者の活躍促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者向け各種研修会の開催（2016～）。 ・農村生活アドバイザーの認定者数計119名（2016～2020）。 ・「あいち農業女子交流会」を開催（2017、2018）。 ・「あいち農山漁村男女共同参画プラン2025」策定。 <p>《基本計画策定後の追加項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国家戦略特区を活用した農業支援外国人の受入 <ul style="list-style-type: none"> ・農業支援外国人を延べ86名受入、派遣先延べ42経営体(2018～)。 ・国家戦略特区としての外国人受け入れは2019年3月終了。4月以降「特定技能」での受入（2021年3月末165名）。 ○農福連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制確立のためあいち農福連携推進協議会を設立（2019～協議会の開催年3回）。 ・J A 愛知中央会に相談窓口を設置し、マッチングを実施（2019、2020 累計12事例）。 ・啓発と人材育成のための各種研修開催(2019～)。
----------------------	---



農業塾の実習風景

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内8カ所に設置した農起業支援センターにおける就農相談機能の強化や各種研修の実施により、年平均242人と目標（210人）を上回って新規就農者を確保できたことに加え、女性農業者や定年帰農者など意欲ある多様な担い手の確保・育成を図ることができた。 ・農業生産力パワーアッププロジェクト推進事業、農業生産力強化支援事業の活用により産地の受入体制が強化された。 ・農業経営相談所設置により農業者からの高度な経営相談に対応することができ、法人数が624から762と増加した（目標には届かず）。 ・今後、県の人口減少が想定されるなか、新規就農者の確保にはこれまでの取組に加え、継承や参入意欲を増大させる就業環境の整備と労働生産性の向上（規模拡大や法人化、ICT等先端技術、省力技術の導入）を進める必要がある。
-----------------------	--

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画2025では、柱1(1)意欲ある人材の確保・育成に位置付けた取組や農業大学校に新設する農起業支援ステーションと農起業支援センターとの連携で就農相談機能の強化を図るほか、法人化や大規模化に伴う労働力確保のため雇用就労とその環境整備を促進する。 ・重点プロジェクト①で位置付けたスマート農業等最先端の技術を使いこなす担い手の育成に取り組む。
---------------------------	--

2 あいちの水田農業強化プロジェクト

～ニーズに応える品種の開発・導入や農地の集約化、経営の合理化を図ります～

消費者や実需者のニーズに応える良食味米の生産拡大や小麦の高品質生産等により優位販売をめざすと同時に、ICTを活用した経営の合理化や農地の集積・集約化の促進、農業生産基盤の整備により生産性を高めることで、水田農業を取り巻く環境変化に対応できる大規模経営体が核となってあいちの水田農業を支える、力強い生産・販売体制を構築します。

計画

【Plan】

【需要に応え優位販売につなげるブランド化の推進】

- ・消費者や実需者のニーズに応える新しい良食味米の生産を拡大し、併せて、あいち県産米のブランド化を推進。
- ・小麦品種「きぬあかり」について実需の要望に対応した高品質・安定生産を推進するとともに、知名度の向上を図る。
- ・収量性や需要の高い稲・麦・大豆の新品種の開発・導入を推進。

【資材費の削減・経営の合理化】

- ・経営の合理化を図るため、関係団体と連携し、資材費の削減及びICTを活用した管理システムの導入などを推進。

【農地の集積・集約化の促進】

- ・効率化・大規模化を推進するため、農地中間管理機構の活用などにより、各地域の実情に応じた担い手への農地の集積・集約化を促進。

【農業生産基盤整備の推進】

- ・生産性向上を図る農地の整備や農業水利施設などの安定的な機能発揮を図るための更新整備を推進。



取組実績

【Do】

【需要に応え優位販売につなげるブランド化の推進】

- ・「愛ひとつぶ」のブランド化に向けて、農業団体等と協議会を設立し、特A栽培マニュアルの作成と現場での生産拡大を推進し、2020年9月に一般販売を開始。(2017～)
- ・「あいちの小麦」のPR活動を関係機関と連携し実施するとともに、栽培面積の拡大に必要な種子を確保。
- ・大豆の安定生産について、「フクユタカ A1 号」の導入計画を作成・周知し、2020年度に全面切り替え。(2017～)



ブランド米「愛ひとつぶ」

【資材費の削減・経営の合理化】

- ・次世代技術活用水田農業強化事業により小麦の作物生育診断システムが開発され、今後は、経営への効果を検討。(2018～)

<p>取組実績 【Do】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊作計画は、5 J A 2 0 経営体(1,414ha) で導入、データ比較検討会の開催や農家個別訪問によるサポートを実施。 <p>【農地の集積・集約化の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家等への制度の理解促進のため、地域集落会合等において説明、PR 活動を実施。 ・各農林水産事務所に設置された農地集積・集約化地域推進会議において、地域ごとに推進テーマを策定し、計画的に事業を実施。 <p>【農業生産基盤整備の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上のための農地の大区画化・汎用化、水管理省力化のためのパイプライン化などの基盤整備を推進するとともに、老朽化した農業水利施設の修繕や更新整備等を実施。 <div data-bbox="1083 304 1393 533" data-label="Image"> </div> <p>地域における農地集積・集約化のための話し合い</p>
----------------------	---



<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・愛ひとつぶの栽培面積は 50ha(2020)であったが、県内で通年販売するため、生産の拡大と品質の安定を図る必要がある。 ・小麦は、10 a 当たりの単収が 3 年連続全国 1 位となり、収穫量は約 3 万 t と目標(2.7 万 t)を上回った。今後は需要に応じた生産拡大が必要である。 ・豊作計画の導入による経営合理化の効果が一部の農家で実証されたため、活用を促進し、成果の拡大につなげていく必要がある。 ・農地の集積・集約化の促進については、担い手の不足や地域の合意形成が得られないなどの要因により目標を下回った。 ・農業生産基盤は目標を上回る 10,570ha の整備・更新を行った。
-----------------------	---



<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では柱 1 (2) イ農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり、ウ産地の体制や生産設備の強化により、引き続き農業生産基盤の整備や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約を進める。 ・愛ひとつぶについては、柱 1 (3) イ農林水産物等に関する国内外での需要の開拓により、関係機関が一体となってブランド化推進に向け取り組んでいく。 ・小麦については、需要に応じた品種構成による更なる生産拡大に取り組む。
---------------------------	--

3 あいちの施設園芸高度化プロジェクト

～ICTを活用した「見える化」と「カイゼン」により産地の生産性を向上します～

本県農業の特長である施設園芸の競争力をさらに高めるため、県内産地に「あいち型植物工場」の拠点づくりを推進し、ICTを活用して「見える化」した栽培環境データを基に生産者グループ自らが分析することで、環境制御技術の「カイゼン」を進めます。また、その成果を産地全体で共有することで、さらなる生産性の向上を図ります。

計画

【Plan】

【あいち型植物工場の拠点づくり】

- ・ 主要な品目、産地毎に「あいち型植物工場」の拠点づくりを推進。
- ・ 技術の高い農業者のグループ化を進め、そのグループを中心に、県や関係機関が連携し、ICTを活用して「見える化」した環境データや栽培管理技術を分析・改善し、高度な環境制御技術を確立。

【あいち型植物工場の「個」から「面」への拡大】

- ・ 確立した技術をマニュアル化し、産地で共有する体制を構築。
- ・ 拠点の取組を広く普及し、本県施設園芸産地の競争力を強化。

取組実績

【Do】

【あいち型植物工場の拠点づくり】

○拠点づくり・施設の高度化

- ・ あいち型植物工場推進事業により、環境制御装置の導入及び産地グループの活動を支援(2016～2018)。

農家数：455戸、実施面積：76.1ha、産地グループ：60

- ・ 施設の整備による園芸用施設の高度化支援(産地生産基盤パワーアップ事業)

低コスト耐候性ハウス：19.3ha

統合環境制御装置：7.8ha

(あいち型産地パワーアップ事業等)

その他鉄骨等ハウス：2.8ha、統合環境制御装置：1.4ha

○高度な環境制御技術の確立

- ・ あいち型植物工場高度化推進事業における収量予測技術の開発(2018～2020)

- ・ 画像解析を利用した生育診断技術(2019～2020)

- ・ 現場におけるスマート農業技術の実証

(スマート農業実証事業)：実証事業：きゅうり(西尾市、2019～2020、2019年平均単収1.4t/10aの増)、スプレーぎく(豊川市、2020～)



スマートフォンで施設内の環境を確認

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【あいち型植物工場の「個」から「面」への拡大】</p> <p>○体制の構築・技術のマニュアル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいち型植物工場環境制御ガイドラインの策定 (2019年3月、品目：トマト、ミニトマト、いちご、なす) ・情報共有体制の構築と技術向上のための農業者グループへの技術指導や活動支援 ・スマート農業技術を取り入れた産地の営農体系の検討を2地区3品目で実施(2019～トマト、きゅうり、大葉) <p>○取組の普及・指導者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者の育成を図るための研修(勉強)会を開催(26回開催、試験場研究員、普及指導員・JA営農指導員等：延べ1,200名出席) ・次世代施設園芸拠点取組成果の普及研修会5回開催、延べ210名出席 ・あいち型植物工場推進事業の成果の普及と生産者のレベルアップのためのフォーラムの開催 (2019年1月 171名参加、対象：生産者及び技術指導者等)
----------------------	--



施設野菜の環境制御研究圃場
(農業総合試験場)

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち型植物工場推進事業の成果を踏まえ、約20haの新たな園芸用施設の設置、約10haで統合環境制御装置の導入を支援するなどさらなる生産性の向上を図ることができた。 ・あいち型植物工場の高度化に関する研究に取組み、画像解析を利用した生育診断技術を確立することができた。 ・トマト、きゅうり、大葉について、スマート農業に関する産地の営農体系の検討を支援し、革新計画を作成することができた。 ・施設園芸に関する研修会により指導員のレベルアップを図るとともに農家を対象としたあいち型植物工場推進フォーラムを開催したことにより技術の普及を図ることができた。
-----------------------	--

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画2025では柱1(2)ウ産地の体制や生産設備の強化に位置付けた取組や重点プロジェクト①の取組により、産地の生産力強化を図る。
---------------------------	---

4 「花の王国あいち」パワーアッププロジェクト

～日本一の花き産地にふさわしい取組を生産から消費まで一体となって展開し、あいちの花を県内外に広めます～

マーケットインの視点に立った新品種や新技術の開発・普及を推進するとともに、花いっぱい県民運動の展開や花と緑のイベントの開催、輸出の促進などにより県内外の需要を拡大し、日本一の花き生産を誇る「花の王国あいち」のパワーアップに取り組みます。

<p>計画 【Plan】</p>	<p>【生産性及び品質向上の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品性の高い新品種の開発・導入及び生産性を高める施設栽培技術の高度化を推進。 ・日持ち性の向上のため、コールドチェーンシステムの推進など生産・流通体制を整備。 <p>【花いっぱい県民運動の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「花の王国あいち」のシンボルマークを活用して県産花きをPR。 ・フラワーバレンタインやパートナーズデーなど新たな花贈り文化の普及を支援。 ・子どもの頃から花に親しむ花育を推進。 ・セントレアや名古屋駅などをあいちの花で装飾し、観光客等のおもてなしを実施。 <p>【花と緑のイベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民参加型のイベントとして「あいち花フェスタ」などを開催。 <p>【輸出の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花き生産者や卸売市場と連携し、海外見本市や商談会などへの出展を支援。 <p>《基本計画策定後の追加項目》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による花き需要の減退への対応。
----------------------	--

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【生産性及び品質向上の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地生産基盤パワーアップ事業による施設整備 低コスト耐候性ハウス：37件 ・かがり弁ギクの生産現場への導入推進 出荷数量 48,440本（2020） ・ジャパンフラワーセレクションにて「かがり弁ギク」優秀賞受賞（2018） ・かがり弁ぎく研究会の発足（2018） ・商品性の高い新品種の開発 かがり弁ギク：3品種、スプレーギク：3品種 ・キクの高温対策技術などの生産性を高める栽培技術の開発：6技術 	 <p>かがり弁ギクのブーケ</p>
----------------------	--	---

<p>取組実績 【Do】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日持ち性向上への取組 特産花きである「蓮花」の予冷方法や水揚げ方法等を検討して、日持ち性向上の条件を明確化 【花いっぱい県民運動の展開】 ・フラワーバレンタインイベントの開催（東京、名古屋） ・「今月のあいちの花」による飾花、花壇の設置等 ・県内の小学生を対象とした花育教室の開催（毎年約 40 校、約 2,400 人） ・花の王国あいち認知度 33.5%(2020 年度) 【花と緑のイベントの開催】 ・「あいち花フェスタ」等の開催により多くの県民にあいちの花の素晴らしさを PR（来場者累計：23 万 3 千人） 【輸出の促進】 ・「あいちの花き輸出促進計画」を作成。 ・海外バイヤーを招聘する展示商談会や現地研修会を開催により国内外の流通業者との連携体制を構築。 ・北京世界園芸博覧会へ出展し、「かがり弁ぎく」をはじめとする高品質なあいちの花を国内外に P R。（2019 年度） 《基本計画策定後の追加項目》 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた花き農業者 1,514 戸を支援、利活用先 544 カ所に花を提供 ・小売業者を含めた県内花き産業全体を支援 	 <p>あいち花マルシェ 2020</p>
----------------------	---	--

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産から消費まで一体となって県内外の需要拡大に向けた取組を展開し日本一の花き生産を誇る「花の王国あいち」のパワーアップを図ってきた。 ・商品性の高い新品種を 6 品種開発、生産性を高める栽培技術は 6 技術開発した。 ・花の王国あいちの認知度は 5 年前の 12.7%から 33.5%に向上した。 ・花と緑のイベントを開催し約 23 万人の来場者にあいちの花を P R できた。
-----------------------	---

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では柱 1 (3)イ農林水産物等に関する国内外での需要の開拓や柱 2(1)ア県産農林水産物への理解を深める取組の推進などにより、今後も 1962 年以降連続して産出額日本一を誇る「花の王国あいち」にふさわしい花き産業の発展と花のある暮らしづくりを目指し、「花き産業の振興」、「花きの文化の振興」に取り組んでいく。 ・緊急プロジェクトに位置付けた、新しい生活様式に対応したインターネット販売等により「花きの需要拡大」に取り組んでいく。
---------------------------	--

5 あいちの畜産強化プロジェクト

～地域ぐるみで高収益型畜産を実現します～

時代のニーズを取り入れて開発した優良種畜やバイテク技術の利用と地域の関係者の連携により人、家畜、畜舎、飼料などを確保し、地域ぐるみで高収益型畜産を実現する生産体制を県内全域に構築し、未来につながる地域一体型畜産を推進します。

計画 【Plan】	<p>【優良種畜等の開発及び供給体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none">・優良な種畜や牛受精卵を畜産農家が効果的に導入・利用できるよう、種畜の開発や施設整備を含めた供給体制の整備を推進。 <p>【高収益型畜産の実現に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・畜産農家と関係業界が結集して、各々が持つ強みを生かして役割を分担し、生産から流通まで一体となった地域の畜産クラスターを構築。・こうした体制のもとで、高収益型畜産の実現に向けて構成員が持つ資源や知識、技術を活用し、生産施設や機械を整備することで、コスト削減や高付加価値化に取り組む。・これらの取組から得られた成果、知見などを広く県内の畜産農家と関係業界に啓発・普及。 <p>《基本計画策定後の追加項目》</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う牛肉や名古屋コーチン等の需要減退への対応。
--------------	--



取組実績 【Do】	<p>【優良種畜等の開発及び供給体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none">・産肉性の高い新型肉用名古屋コーチン（NGY7）の民間ふ化場への譲渡の開始（2018～）。・名古屋コーチンの生産体制の強化に向けた種鶏場の移転整備（2016～2022 竣工予定）。・系統豚の生産体制の強化及び豚熱等への防疫機能の強化に向けた豚舎の整備（2019～2021 竣工予定）・新たに造成した系統豚（大ヨークシャー種）の譲渡開始（2017～）、及び新たな造成（デュロック種）の着手（2016～2024 完成予定）。・高能力牛及び和牛受精卵の生産者への譲渡。・県内での乳用後継牛確保に向けた性判別精液の利用拡大支援。 <p>【高収益型畜産の実現に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none">・畜産の生産基盤を強化するとともに、その収益力を向上させるため、畜産クラス
--------------	---



畜産クラスター事業で整備した衛生的な GP センター

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>ター事業を活用して、12 協議会 21 取組主体（酪農 2、肉用牛 4、養豚 4、採卵鶏 9、肉用鶏 2）の施設整備を支援（総事業費 112 億円）。</p> <p>【基本計画策定後の追加項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全市町村の小中学校を対象として、学校給食に牛肉や名古屋コーチンを 2020 年 7 月から 2021 年 3 月まで提供。延べ 13,230 校に、550 万食を提供。 ・ 知事を名誉会長とする「みかわ牛銘柄推進協議会」を設立。また、肥育農家の子牛導入支援及び食肉業者の「みかわ牛」購入支援により、県内市場における牛肉及び和牛子牛の価格が前年並みに上昇。 ・ 食肉市場（1 市場）で冷蔵冷凍施設整備等、乳業工場（3 工場）で余剰乳の受入機器導入、冷蔵施設整備等を支援。 <div data-bbox="1050 405 1398 663" data-label="Image"> </div> <p>名古屋コーチンを学校給食に提供</p>
----------------------	---



<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋コーチン及び系統豚といった優良種畜の開発及び供給体制の強化に向けて、新たな施設の整備に着手した。 ・ 畜産クラスター事業により、21 戸の農家が畜舎等を整備し、規模拡大や省力化等を図ることで、高収益型畜産を実現させた。 ・ 県産牛肉及び名古屋コーチンの学校給食への提供支援や、県の和牛ブランド「みかわ牛」の生産・流通の活性化支援等をとおして、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産者等への影響（牛肉等の需要減による在庫量増加等）を軽減させることができた。 ・ 一方で、グローバル化のさらなる進行や担い手の減少等による畜産業への影響を最小限に抑えるため、ICT等先端技術を導入しつつさらなる高収益型畜産の実現を図る必要がある。また、優良種畜について、新たに整備した施設の有効活用により、種畜の開発及び供給拡大を図る必要がある。
-----------------------	---



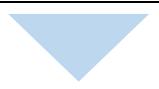
<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食と緑の基本計画 2025 では、畜産クラスターの構築や名古屋コーチン及び系統豚の供給拡大等、柱 1 で位置づけた取組や、名古屋コーチン及びみかわ牛のPR等、重点プロジェクト④で位置づけた取組を中心に、畜産振興につながる施策に取り組んでいく。
---------------------------	---

6 あいちの森林資源を生かす林業プロジェクト

～「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進します～

名古屋市をはじめとする大消費地を抱える本県の特性を生かして木材利用を促進するとともに、充実した森林資源を活用して「伐る・使う→植える→育てる」を行うあいちの循環型林業を推進します。

計画 【Plan】	<p>【木材生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな木材生産システムによる生産性の向上を図る。 ・主伐や植栽、獣害対策を一貫して行う施業を推進。 ・森林施業の集約化と路網整備を推進。 <p>【生産を担う人材の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保と高度な知識、技能を有する林業技術者の育成を推進。 ・木材生産を担う林業事業体の経営基盤強化を図る。 <p>【効率的な流通・加工体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質や性能の明確な製材品を安定して供給できる木材流通加工体制の強化を図る。 <p>【県産木材の利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅関連イベント等におけるPRを実施。 ・住宅や公共施設などにおける利用促進を図る。
--------------	--



取組実績 【Do】	<p>【木材生産量の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「循環型林業技術ガイドライン」の作成（2018） ・課題解決に関する検討会（8回）及び現地研究会を開催（4回） ・循環型林業の推進（77.53ha）及び次世代森林育成事業の実施（22.85ha） ・森林経営計画の認定（8,119ha）及び施業集約化の促進（2,915ha） ・林内路網整備（林道開設 14,956m） ・あいちのスマート林業実践モデルの作成（2019） ・スマート林業推進研究会の開催（7回） ・低コスト木材生産の実証調査（2019～） <p>【生産を担う人材の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談活動等の実施（相談会 13回）及び体験講座の開催（24回） ・林業現場技能者育成研修（延 332名）及び新規事業者への指導（19者） ・高性能林業機械等の導入支援（37台） ・新型タワーヤーダ技術者養成の実践研修を開催（3回） <p>【効率的な流通・加工体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいちのICT林業活性化構想」の作成（2018） ・航空レーザー計測・解析（16.8万ha） ・協議会を通じた流通加工体制の強化（4回）及び施設整備支援（7件）
--------------	---



高性能林業機械による木材生産

	<p>【県産木材の利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅関連イベント等における県産木材の普及・啓発（18回） ・「あいち木づかいプラン」の推進及び木材利用に関わる技術者等の育成 ・県産木材を利用した PR 効果の高い建築物等への支援（25件） 	 <p>小学校での木材利用（新城市）</p>
--	--	---

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型林業の推進に向け、ガイドラインの作成やモデル事業などを実施し、造林面積は増加（約 16ha→約 30ha）したが、スギ・ヒノキ人工林面積 11 万 ha を有効活用していくためには、さらに推進する必要がある。 ・生産流通体制の強化に向け、新たに「生産行程管理システム」等の開発や施業集約化、路網整備に取り組んだ。今後は、システムの普及を図るとともに航空レーザ計測データ等を活用した集約化、路網の整備を推進する必要がある。 ・これらの取組を通じて木材生産量は 17.7 万 m³（目標 18 万 m³）に増大した。 ・就業相談活動や体験講座の開催など、人材確保に取り組み、173 人の担い手を確保するとともに各種研修の整備による人材の育成、高性能林業機械等の導入支援による事業者の経営基盤強化に努めた。 ・今後はスマート林業など新しい技術を活用できる人材の育成に努めるとともに事業者のさらなる経営基盤の強化に取り組む。 ・各種イベントで県産木材の普及・啓発を実施するとともに、「あいち木づかいプラン」に基づき公共施設等での県産木材の利用を促進した。 ・併せて、木材利用を推進する技術者の育成を図った。 ・引き続き、飲食店やショッピングセンターなどの民間施設の木造・木質化を促進するなど、県産木材の利用促進を図る。
-----------------------	--

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産量の増大・効率的な流通・加工体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では、柱 1（2）生産性の高い農林水産業の基盤を作る取り組みの充実に位置づけた取り組みや重点プロジェクト②に位置づけたスマート林業及び循環型林業を推進する。 ○生産を担う人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では、柱 1（1）意欲ある人材の確保・育成に位置づけた取組や重点プロジェクト②に位置づけた林業者・林業経営体の育成に取り組む。 ○県産木材の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では、柱 1（3）新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現に位置づけた取組や重点プロジェクト②に位置づけた都市部における木材利用の推進に取り組む。
---------------------------	---

7 あいちの水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力強化プロジェクト

～干潟・浅場の造成、漁村の活性化や資源管理の取組を進め、水産資源の持続的利用を推進します～

干潟・浅場の造成や藻場の保全と漁村の活性化に合わせて、資源管理の取組を強化し、あいちの水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力をさらに高め、水産資源の持続的利用を推進します。

<p>計画 【Plan】</p>	<p>【干潟・浅場の造成と藻場の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・干潟・浅場の造成と機能回復を図る。 ・藻場などの保全活動を推進。 <p>【漁村の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安定供給を支えるための施設整備を重点的に支援し、力強い漁業生産地をつくる。 <p>【資源管理の取組の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな漁業調査船を活用した小型魚を保護する改良漁具の開発や漁業者の資源管理の取組を強化。 ・日本一のアサリ漁業を支える六条潟の研究や効果的な種苗放流を推進。 <p>【基本計画策定後の追加項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源と海域の栄養塩との関係に着目し下水道のリン増加試験運転を実施。 ・漁船漁業は水揚げの変動が大きいため、冬季に収穫できる貝類などの養殖技術の導入を推進。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水産物需要の減退に対応。
----------------------	--



<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【干潟・浅場の造成と藻場の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・干潟・浅場の造成（整備面積 24.7ha） ・漁業者等が行う漁場保全活動への支援（平均活動面積 5,196ha/年） ・碎石を利用した貝類増殖場整備（4.7ha）（2019～） <p>【漁村の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港の整備（県管理 11 漁港、市町管理 9 漁港） ・渡船場施設整備（1箇所）（2017～2018） ・漁協が行う共同利用施設整備を支援（17組合） <p>【資源管理の取組の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁具改良試験の実施（29回） ・資源調査の実施と漁業者への情報提供（116回）
----------------------	---



碎石を利用した貝類増殖場

<p>取組実績 【Do】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者が取り組む資源管理計画の策定（8件）（2017,2020） ・ 漁業調査船「海幸丸」の代船建造（2017,2018） ・ 放流種苗の着実な生産（平均 29,237 千尾・個/年） ・ 新規魚種生産技術に見通し ・ 砕石を用いた漁場造成技術を開発 ・ 六条潟でアサリ稚貝が多く発生する要因となっている条件を解明 <p>【基本計画策定後の追加項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道放流水のリン増加試験運転を実施（2017～） ・ カキなど新たな養殖技術の導入のための実証試験を開始（2019～） ・ 新型コロナウイルス対策では、海面漁業者や流通業者、河川漁協、内水面養殖業者に至るまで、幅広い層への支援の取組を推進（2020）
----------------------	--



漁業調査船「海幸丸」

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 干潟・浅場造成を着実に実施するとともに、アサリ資源減少に対応する貝類増殖場の造成を開始し、造成区では資源の増加が認められた。 ・ 漁業調査船の代船建造により、底生資源を含めた資源調査体制を強化するとともに、漁具改良による資源管理の推進を図ることができた。 ・ 栽培漁業の着実な推進による資源の維持・増大を図るとともに、新規魚種生産技術の開発を進めることができた。 ・ 他部局との連携により下水道放流水のリン増加試験運転を実施し、ノリ・アサリ漁場への栄養塩の波及効果を確認できた。 ・ カキなどの新たな養殖業の導入のための実証試験を行い、導入の見込があることを確認できた。
-----------------------	---

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食と緑の基本計画 2025 では、重点プロジェクト③に位置づけた、干潟・浅場や砕石を用いた貝類増殖場の造成、新規魚種の生産など栽培漁業の拡充、新しい漁業法に対応した資源管理型漁業の推進により、資源の維持・増大を図るとともに、資源の変動に対応できる新しい増養殖技術の開発や導入による漁業経営の改善を推進する。 ・ また、秋冬期の下水道放流水のリン増加試験運転の実施による水産資源へのリンの波及効果の解明を進め、採貝漁業やノリ養殖業など漁業生産の回復に必要な栄養塩濃度の算定やその確保の推進により、漁業生産力の強化に取り組む。
---------------------------	--

8 いいともあいち・ブランド力強化プロジェクト

～県産農林水産物のブランド力強化とイメージアップを進め、需要拡大を図ります～

いいともあいち運動を活用した県内外へのPRなどにより、あいちが誇る全国トップレベルの農林水産物のさらなるブランド力強化や県産農林水産物全体のイメージアップを進め、需要拡大を図ります。

計画

【Plan】

【主要品目のさらなるブランド力強化】

- ・魅力発信のためのイベントなどを開催。
- ・ニーズに対応した新商品の開発や新たな販路の開拓を支援。

【県産農林水産物の消費者等への浸透】

- ・農林水産物やPRイベントでの「いいともあいち運動」シンボルマークの積極的な活用を図る。
- ・トップセールスの実施などにより、県産農林水産物の首都圏や海外向け需要の拡大を図る。
- ・消費者や生産者、流通関係者などによる交流会の開催や、SNS等を活用した情報発信に取り組む。
- ・学校給食や社員食堂、観光施設などでの県産農林水産物の利用拡大を図る。
- ・「あいち木づかいプラン」に基づく公共施設や住宅等への県産木材の利用拡大を図る。

【基本計画策定後の追加項目】

- ・新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化への対応するため、消費面における販路の多様化や新規需要の拡大。
- ・豚熱（CSF）の風評被害対策としての豚肉の需要拡大。
- ・次代を担う品目・品種のブランド化の推進。

取組実績

【Do】

【主要品目のさらなるブランド力強化】

- ・県内外で記念日や消費拡大等のイベントにより主要品目のブランド力強化を推進。
- ・名古屋コーチン、花き、抹茶、水産物（アサリ、ウナギ等）に加え、小麦（きぬあかり、ゆめあかり）も主要品目の一つとして、シンボルマークの作成、学校給食への導入推進等の取組を実施。

- ・いいともあいち交流会（商談会）の開催（2016、2017）



「食」と「農」の関連事業者が集まる
県産農産物等の商談会

【県産農林水産物の消費者等への浸透】

- ・多様なメディアを活用し、県内外で県産農林水産物の継続的かつ効果的な魅力発信の取組を実施
- ・県内外での消費拡大イベントの継続実施
〔あいち県産品ブランドフェア〈千葉県船橋市内商業施設〉（2017）、いいよね！愛・地産体感フェア（名古屋市中村区内商業

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>ビル) (2018)、愛知の味わいグルメ〈都内飲食店〉(2019)、あいちはうまい! フェア〈首都圏チェーン店〉(2020))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人に対しWebやSNSによる県産農林水産物等の情報発信 ・ヤフー(株)本社内レストラン(東京都千代田区)での「食べて応援! 愛知豚肉フェア」の開催、ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋での「愛・地産フェア」の開催(いずれも2018) ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発を実施 <p>【基本計画策定後の追加項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通販サイト(楽天市場内)を活用した県産農林水産物等の販売促進支援 開設期間: 2020.7.30~2021.3 出店業者数: 369 業者(うち通販サイト初出店: 90 業者) 売上金額: 10 億 5,410 万円 (目標: 4 億円) ・学校給食への県産食材(牛肉、名古屋コーチン、ウナギ、ニジマス、シラス)の提供。 ・あいちの豚肉消費拡大イベントの開催、啓発資材の作成(2019~2020) ・本県が開発した次代を担う新たな品目・品種の知名度向上に向けた取組を実施(2019~)。 <div data-bbox="1027 488 1401 622" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1027 636 1401 770" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">愛知県農産物等の通信販売</p>
----------------------	---

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課との連携のもと、各種取組の実施により、県産農林水産物のさらなるブランド力強化やイメージアップに寄与することができた。 ・いいともあいちネットワーク会員を中心として、民間主導での県産農林水産物の販売促進やPR活動が見られるようになっている。 (例: イオンいいともあいちフェア) ・対面型イベントの開催に加え、新聞、雑誌、Web(通販サイト)、SNS といった多様なメディアを効果的に活用することができた。 ・豚熱(CSF)や新型コロナウイルス感染症の発生に伴う農林水産物の消費拡大対策に迅速に取り組んだ。
-----------------------	--

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では、柱1(3)の「イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓」の取組として、県開発新品種のブランド化、トップセールスや各種メディア等の活用によるPRなどに取り組んでいく。 ・「いいともあいち運動」の認知度は、伸び悩んでいるため、食と緑の基本計画 2025 の重点プロジェクト④に基づき取組を強化するなどし、向上を図る。 ・今後も、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだ品目の需要拡大に向け、インターネット販売や学校給食への提供など販路の多様化の取組を推進していく。
---------------------------	--

9 直売所の交流&感動拠点化プロジェクト

～買って、知って、触れて農林水産業への理解促進を図ります～

直売所において、生産者が消費者と交流する中でニーズを把握し、それに応えた商品やサービスを提供し、消費者も要望する商品やサービスを得られるという、生産と消費の好循環を生み出す仕組みづくりを進めます。さらに、消費者が生産現場を見たり、農林漁業を体験したりすることができる仕組みを加えることで農林水産業への理解促進を図ります。こうした好循環を生み出すコーディネート機能を強化するモデル的な直売所の育成に関係者と連携して取り組みます。

計画

【Plan】

【豊富な品ぞろえと信頼の確保】

- ・ 質の高い新鮮な農林水産物を直売所に出荷する農業者を確保・育成するとともに、生産物の品質向上や品目の確保に向けた技術指導などに取り組む。
- ・ 消費者の信頼確保のため適正な食品表示を推進。

【ニーズに応える商品開発や情報発信】

- ・ ニーズに対応した農林水産物の生産や6次産業化による商品開発、農家レストランの展開を支援。
- ・ 農林水産物の特長のPRなど、魅力を伝える表示の実施を支援。

【地域との交流の促進】

- ・ 農林水産業の大切さをもっと知ってもらうため、積極的な情報発信を支援。
- ・ 学校や地域の企業などを対象に実施する農業者のほ場見学ツアーや市民農園などにおける農業体験の取組を支援。

取組実績

【Do】

【豊富な品ぞろえと信頼の確保】

- ・ モデル直売所（5か所）を対象に、豊富な品揃えとなるための取組について支援を実施（2016～2018）。
- ・ 各普及課において、出荷農業者への栽培技術指導・新規品目提案等により経営改善を支援。



豊富な品揃えの直売所

- ・ 概ね県内全ての直売所に対して食品表示遵守状況調査を実施。不適切な表示があった場合は、是正を指導。

【ニーズに応える商品開発や情報発信】

- ・ モデル直売所を対象に、ニーズに対応した生産や商品開発、農林水産物の魅力に係る支援を実施（2016～2018）。

<p>取組実績 【Do】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内直売所を対象にワークショップを開催し、課題（情報発信）解決のための研修を実施（2019）。 <p>【地域との交流の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル直売所を対象に、積極的な情報発信に対し支援するとともに（2016～2018）、一般消費者を対象としたほ場見学ツアーの支援を実施（2016）。 ・農林水産業の大切さを知ってもらうために、消費者が直売所を訪れるきっかけ作りとなるスタンプラリーを実施（2019）。（参加直売所：62か所） ・モデル直売所が事業を通じて、自らの魅力を高めるために得られたノウハウをマニュアル化し普及（2016～2018）。 ・県内3か所の直売所を核として、地域を周遊できる仕組みを構築するためのチームを発足し、魅力ある地域資源の発掘、周遊イベント（農業体験等）や情報発信の方法等を検討（2020）。
----------------------	---



ワークショップの様子

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル直売所において豊富な品揃え、ニーズに対応した商品開発、情報発信、地域との交流促進に関する支援を実施するとともに、信頼の確保のため適正な食品表示の推進ができた。 ・生産と消費、交流のコーディネート機能を有するモデル的な直売所の育成ができ、その取組をマニュアル化し普及させることができた。 ・交流機能のさらなる深化のためには、個々の直売所の取組だけでは不十分であるので、周辺の関連施設等と連携し魅力をさらに発信することで、地域の活性化を図る必要が今後もある。
-----------------------	---

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では、柱2(1)で位置付けた農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進に取り組み、柱2(3)で位置付けた地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現に取り組む。また、緊急プロジェクトでは新しい生活様式への対応した直売所づくりの支援に取り組む。
---------------------------	--

10 農山漁村地域の防災・減災対策プロジェクト

～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります～

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靱化を図るため、ため池や排水機場などの農業水利施設や治山施設、漁港施設、海岸保全施設、海岸防災林の整備や耐震化などを推進し、安全で安心できる豊かな暮らしの実現をめざします。

計画 【Plan】	<p>【防災・減災機能の向上（耐震化等の推進）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害から人命や人家を守る治山施設の整備と維持管理や、適切な森林整備を推進。 ・ため池の決壊防止のための耐震化を推進。 ・排水機場の計画的な更新整備を推進。 ・漁港施設の耐震・耐津波化を推進。 ・津波や高潮から背後地を守る海岸保全施設の耐震化を推進。 ・津波被害の軽減効果を持つ海岸防災林の維持・整備を推進。 ・排水機場の屋上等高所へ避難するための階段などの設置を推進。 <p>【ソフト対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップなどにより防災・減災への意識向上を図る。 ・排水機の維持管理に対する支援を行う。
--------------	---



取組実績 【Do】	<p>【防災・減災機能の向上（耐震化等の推進）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ため池の耐震化（1,555ha） ・農業用排水機場等の耐震化や更新整備（3,343ha） ・農地海岸における海岸保全施設の耐震化（2.9km） ・山地防災のため治山施設整備の推進（2,132 ha） ・間伐等の森林整備の実施（間伐面積 15,250ha） ・海岸防災林の維持・整備（田原市の海岸松林の整備） ・漁港施設の耐震・耐津波化の推進（日間賀島漁港：岸壁 201.2m） ・排水機場の屋上等高所へ避難するための階段などの設置（7箇所） 	 <p>整備が完了した農業用ため池</p>  <p>完成した農業用排水機場</p>
--------------	---	--

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【ソフト対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップの公表（389箇所） ・排水機の維持管理に対する支援（405 機場） ・2018年1月に策定した電気・水道の被災を想定した農業用排水機場の対策マニュアルに基づき、停電及び断水時の管理者、市町村及び電気・水道事業者による緊急連絡体制をすべての基幹的排水機場で整備（230 機場）（2017～2020） 	 <p>完成した治山施設（谷止工）</p>  <p>耐震・耐津波化された漁港</p>
----------------------	---	--

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池や排水機場などの農業水利施設や治山施設、漁港施設、海岸保全施設、海岸防災林の整備や耐震化を着実に推進し、計画目標とする5年間で6,500haを上回ることができた。 ・日間賀島漁港の岸壁の整備を支援し、漁港の耐震・耐津波化を着実に推進することができた。 ・しかし、防災重点農業用ため池1,035箇所のうち未整備や診断未了のものは約半数、県内の基幹的排水機場230機場のうち、2021年4月時点において、建設後30年以上経過し、整備が未了である機場は72機場あることから、引き続き耐震対策や豪雨対策及び更新整備を推進する必要がある。 ・豪雨等により近年頻発する自然災害に対応するよう、引き続き治山施設の整備や間伐などの森林整備を進める必要がある。
-----------------------	--

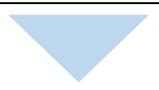
<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画2025では、安全で安心できる農山漁村の暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を重点プロジェクトとして総合的に推進する。 ① 県土の強靱化に資するため池や排水機場などの農業水利施設、海岸保全施設の整備や耐震化 ② 治山施設の整備・機能の強化や、間伐等の適切な森林整備、海岸防災林の維持・造成 ③ 漁港施設の耐震・耐津波化
---------------------------	--

11 緑豊かなあいづくりプロジェクト

～森林・里山林・都市の緑を健全な状態で次世代に引き継ぎます～

平成 31 年度に予定されている第 70 回全国植樹祭の開催や「あい森と緑づくり事業」をはじめとした森林整備、愛知万博記念の森としての「海上の森」の保全・活用など、森と緑の持つ多面的機能を適切に発揮させ、山から街まで緑豊かな県土を次世代に引き継ぐための取組を推進します。

計画 【Plan】	<p>【全国植樹祭の開催に向けた県民運動の展開 理念を継承した取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の森と緑づくりを全国に発信。 ・ 市町村と連携し、県内各地で関連行事を開催。 <p>【多様な森林づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐など適切な森林整備を推進。 ・ 針広混交林や広葉樹林など自然の力を生かして育まれる森林への誘導を図る。 ・ 高齢化した森林の若返りを図る。 ・ シカやノウサギなどの獣害防止対策の強化を図る。 ・ 間伐材の有効活用を推進。 <p>【県民参加による森と緑づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO などとの協働による海上の森の保全と活用を進める。 ・ 企業や地域住民などとの協働による森林整備を進める。 ・ NPO などによる森と緑の保全活動や環境学習を進める。 <p>【都市の緑の保全、創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部における民有地の緑化を進める。 ・ 都市部の既存樹林の保全を進める。
--------------	---



取組実績 【Do】	<p>【全国植樹祭の開催に向けた県民運動の展開 理念を継承した取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施本部の設置 ・ 実施計画の策定 ・ 記念事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> （一年前記念イベント、カウントダウンボード除幕式、植樹祭 PR イベント、あい“言の葉”キャラバン、地域植樹イベント等） ・ 第 70 回全国植樹祭開催 (2019 年 6 月、15,096 人参加) 	 <p>第 70 回全国植樹祭 (愛知県森林公園)</p>
--------------	---	--

<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【多様な森林づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐の実施（15,250ha） ・森と緑づくり事業による強度間伐（7,235ha）と里山林の整備（80か所） ・循環型林業実施地における再造林と獣害対策の実施（88ha） ・森林病虫害防除の実施（45市町） ・残存型柵（治山事業）や簡易横断溝、側溝蓋（林道事業）などに間伐材を有効活用（5,917 m³）  <p style="text-align: center;">里山林整備</p> <p>【県民参加による森と緑づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上の森（9者）や県有林（27者）におけるNPO、企業などと連携した保全活動の実施 ・森と緑づくり事業による里山林の整備（15か所） ・NPOや市町村等が行う自発的な森と緑の保全活動や環境学習の支援（516件） <p>【都市の緑の保全、創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森と緑づくり事業による屋上緑化や緑化工事への助成（583件） ・森と緑づくり事業による既存樹林の保全及び緑地の創出（43か所）
----------------------	--

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の保全・整備面積の達成状況は約8割弱であり、森林の多面的機能を適切に発揮させるためには、引き続き「あいち森と緑づくり税」や造林事業などを活用した、間伐等の森林整備を実施する必要がある。 ・森と緑づくり事業で整備した里山林を始め、里山林の保全活用を一層促進するため、既存の活動団体等相互のつながりを強化する必要がある。 ・森林や里山林などの保全については、引き続き、地域住民や各種団体などと協働して、企業の森づくりや里山林整備などの活動を推進する必要がある。 ・全国植樹祭の理念を継承していくため、小中学生等を対象に身近な森林を活用した体験学習の取組を継続していく。
-----------------------	--

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画2025では、引き続き、柱2(2)災害に強く安全で快適な環境の確保の「森林の整備・保全面積（毎年4,000ha）」や、柱2(3)地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現の「森林の保全活動面積（毎年200ha）」に取り組む。 ・また、重点プロジェクト⑤の主な取組として、「治山施設の整備・機能の強化」や、「間伐等の適切な森林整備」を推進していく。
---------------------------	---

12 三河山間地域の賑わいづくりプロジェクト

～やりがい、あじわい、ふれあいで都市との絆を深めます～

三河山間地域における農林業の生産維持・向上を図り、山里の豊富な資源を活用して、その魅力を創造・発信することで、都市との交流・連携を深め、人と仕事を呼び込むことにより地域の賑わいづくりにつなげます。

<p>計画 【Plan】</p>	<p>【生産活動の維持・向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の共同活動による生産の維持や森林の保全を支援。 ・山間地域ならではの売れる作目の栽培拡大を図る。 ・「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進。 ・鳥獣被害防止対策の強化を図る。 ・農林業の就業相談と技術習得を支援。 ・農業用水を利用した小水力発電などの導入を促進。 <p>【山里の魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林産物、ジビエなどの地域資源を活用した特産品の開発と販路拡大を支援。 ・「食と花の街道」の認定などによる観光資源の発掘と磨き上げを推進。 <p>【都市農村交流の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSなど多様なメディアを活用した情報発信を図る。 ・地元が企画する着地型観光の推進を支援。 ・交流施設の多機能化による集客力の向上を支援。 ・三河山間地域でのなりわいづくりを支援。 ・「三河の山里サポートデスク」が中心となって、移住・定住を促進。
----------------------	--



<p>取組実績 【Do】</p>	<p>【生産活動の維持・向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度等による農地の保全活動を支援、保全活動面積 2,814ha (2020、三河山間地域)。 ・新城設楽地域において産地戦略策定(トマト、ほうれんそう、いちご、ミニトマト)を支援(2016～2018)。 ・鳥獣被害防止体制の整備、侵入防止柵の設置、鳥獣の捕獲強化。捕獲リーダーを養成(2019: 313名)。 ・循環型林業の推進(再造林面積 108.67ha) 	 <p>群れごと捕獲に適した「おりべえシリーズ」</p>
----------------------	---	--

<p>取組実績 【Do】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談件数：延べ 568 件、実人数 362 人（2016～2020、新城設楽管内）。 ・小水力発電を導入（2016・2018、3 か所・三河山間地域）。 <p>【山里の魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジビエ・グルメ・グランプリの開催、ジビエの PR イベントの開催により県民へ魅力を発信（2016～）。 ・豚熱感染拡大で経営的に苦境となったジビエ処理加工業者を支援（2019～）。 ・「食と花の街道」の認定（17 街道）とともに、研修会開催による各街道における取組の資質向上。 <p>【都市農村交流の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TV 放映（73 回）、バスツアーの実施（57 回）。 ・「奥三河観光まちづくり塾」の開催（26 回、2017～）。 ・モデル直売所における消費者との交流拠点としての機能強化への支援とマニュアルの普及（2017）。 ・なりわい実践者（起業実践者）の採用（56 人）。 ・三河山間地域で起業する人向けのセミナーの実施（48 回）。
----------------------	--



ジビエ・グルメ・グランプリの様子

<p>評価 【Check】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度等による農地の保全活動を支援し、山間地域に適した品目の産地戦略策定支援等により、生産活動の維持向上を図るとともに、ジビエや「食と花の街道」等といった山里の魅力を向上させた。 ・また、メディアを活用した情報発信を図り、着地型観光の支援をするとともに、なりわい実践者の採用等を通じて、人と仕事を呼び込み地域の賑わいづくりにつなげることができた。 ・今後、三河山間地域は人口減少が急速に進むことが見込まれるため、地域資源を生かした取組等により地域の活性化を図るとともに、関係人口の創出に向けた取組を進める必要がある。
-----------------------	--

<p>今後の取組 【Action】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食と緑の基本計画 2025 では柱 2 (3) で位置付けた地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現や、重点プロジェクト④で位置付けた農山漁村の魅力の向上に取り組む。
---------------------------	---

第5章 むすび

「食と緑のレポート 2021」では、基本計画に掲げた施策や重点プロジェクトの5年間の取組状況を取りまとめるとともに、36の「数値目標」について目標年度（2020年度）の達成状況を確認し、基本計画を評価しました。

1 評価の総括

施策の柱1「競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保」における20の「数値目標」では、「新技術の開発件数」や「加工・業務用需要野菜の出荷量」、「新規就農者数」、「森林経営計画の新規認定面積」、「栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数」などが目標を達成し、約8割が目標を達成又は概ね達成しました。

施策の柱2「農林水産業への理解促進と食料等の適切な消費の実践」における5つの「数値目標」では、「農林水産部全体のホームページ閲覧件数」や「食育推進ボランティアから食育を学んだ人数」が目標を達成し、全ての「数値目標」で達成又は概ね達成しました。

施策の柱3「自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり」における11の「数値目標」では、「農山村地域の防災・減災対策面積」や「森林・農地・漁場の保全活動面積」、「尾張地方の直売所の出荷者数」などが目標を達成し、約9割が目標を達成又は概ね達成しました。

【数値目標達成度】

評価	A（達成）	B（概ね達成）	C（下回る）	合計
施策の柱1	10	7	3	20
	50%	35%	15%	100%
施策の柱2	2	3	—	5
	40%	60%	—	100%
施策の柱3	8	2	1	11
	73%	18%	9%	100%
合計	20	12	4	36
	56%	33%	11%	100%

2

「食と緑の基本計画 2025」の策定について

「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」に基づき、2005年に「食と緑の基本計画」を策定して以来、5年ごとに策定する計画のもとで、県は、農林水産業の振興や多面的機能の維持、食と農に関する県民の理解と活動の促進など、様々な施策に取り組み、一定の成果を上げてきました。

しかしながら、少子高齢化の進行に伴い、労働力不足が見込まれる中で、これまで以上に農林水産業の担い手の確保に取り組んでいく必要があります。

また、経済のグローバル化への対応として、スマート農林水産業などの技術革新による生産力の強化が重要になっています。また、家畜の感染症や新型コロナウイルス感染症の流行などは新たな脅威であり、人々の生活や経済活動に大きな影響を与えることから、経営上のリスク回避や発生した際の消費習慣の変化に対応が必要となります。

さらに、気候変動への対応やSDGsの理念を踏まえた環境と調和した持続性の高い生産の推進や農山漁村の維持活性化などといった課題への対応も求められます。

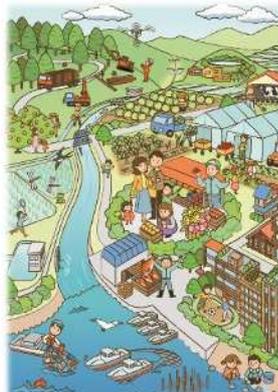
「食と緑の基本計画 2025」は、こうした情勢を踏まえ、食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりをめざして、県として、あるいは、県が市町村、農林漁業者、農林水産業関係団体及び県民と協働・連携しながら取り組む、食と緑に関する施策の基本的な方針として策定したものです。

「食と緑の基本計画 2025」では、生産の場面では「持続的に発展する農林水産業の実現」をめざすとともに、県民の暮らしの場面では「農林水産の恵みを共有する社会の実現」をめざすこととし、バランスよく施策を展開していきます。

具体的には、生産面では、農業・林業・水産業それぞれの生産力強化を、暮らしの面では、県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上、及び農山漁村地域の防災減災対策を目標に掲げ、これらの目標を達成するために取り組む施策をパッケージ化した5つの重点プロジェクトを設定するとともに、新型コロナ対策を緊急プロジェクトとして位置づけ、各種取組を推進してまいります。

食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～



施策項目	目標項目	目標値 (基準年の数値)	実績値	評価
柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保				
(1)あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上	新技術の開発件数	5年間で25件	33件	A
	新品種等の開発件数	5年間で25件	17件	C
(2)マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大	加工・業務用需要野菜の出荷量	33,300t (31,505t)	65,150t	A
	県が行う6次産業化への支援件数	5年間で1,135件	1,112件	B
	東京中央卸売市場における本県リーディング品目(キク、キャベツ、おおば)の合計平均市場占有率	50% (46%)	48.8%	B
	「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数	5年間で500商品	535商品	A
	輸出に向けた商談件数	毎年150件(105件)	142件 ^{※1}	B
(3)意欲ある人が活躍できる農業の実現	新規就農者数	毎年210人(200人)	242人 ^{※2}	A
	農業法人数	800法人(595法人)	762法人	B
	担い手への農地集積面積	33,600ha(24,574ha)	29,451ha	B
	農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5年間で9,500ha	10,570ha	A
(4)資源を生かす林業の実現	県産木材生産量	18万m ³ (11.6万m ³)	17.7万m ³	B
	新規林業就業者数	5年間で200人	173人	B
	森林経営計画の新規認定面積	5年間で8,000ha	8,119ha	A
(5)持続可能で活力ある水産業の実現	漁場の整備面積	5年間で160ha	125ha	C
	栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数	毎年28,700千尾(個) (28,700千尾(個))	29,237千尾(個) ^{※2}	A
	新規漁業就業者数	毎年35人(20人)	16人 ^{※2}	C
(6)食品の安全・安心の確保と環境への配慮	愛知県HACCP導入施設新規認定数	毎年5施設(5施設)	7施設 ^{※2}	A
	食品表示の普及啓発研修の開催回数	毎年20回(16回)	40回 ^{※2}	A
	エコファーマー新規累計認定者数	5,600人(5,360人)	5,731人	A

柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践				
(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	「いいともあいち運動」を知っている人の割合	25%(19.6%)	22.7%	B
	農林水産部全体のホームページ閲覧件数	400万PV(298万PV)	721万PV	A
	農林漁業を体験する主な活動参加者数	8.4万人(7.7万人)	7.8万人	B
(2) 食育の推進による健全な食生活の実践	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	毎年10万人(9.1万人)	10.9万人 ^{※3}	A
	無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合	50%(41.8%)	45.8%	B
柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり				
(1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保	農山村地域の防災・減災対策面積	5年間で6,500ha	7,030ha	A
	農林道の整備・保全延長	5年間で40km	55.7km	A
(2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮	森林・農地・漁場の保全・整備面積	森林 毎年4,000ha(3,878ha)	3,050ha ^{※2}	C
		農地 毎年19,000ha(19,000ha)	22,157ha ^{※2}	A
		干潟・浅場 毎年5ha(5ha)	4.9ha ^{※2}	B
	森林・農地・漁場の保全活動面積	森林 200ha(199ha)	205ha	A
		農地 32,460ha(32,451ha)	36,218ha	A
		漁場 2,400ha(2,400ha)	5,323ha	A
(3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり	三河山間地域の資源を活用した観光レクリエーション施設等の利用者数	660万人(630万人)	512万人 ^{※4}	B
	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数	210人(164人)	314人	A
	尾張地方の直売所の出荷者数	4,600人(4,135人)	5,057人	A

※1：新型コロナウイルスの影響を受けた2019年度、2020年度を除いた2016年度から2018年度の3か年平均

※2：2016年度から2020年度までの5年間の平均

※3：新型コロナウイルスの影響を受けた2020年度を除いた2016年度から2019年度の4年間の平均

※4：2020年は新型コロナウイルスの影響を受けたため、2019年実績で評価

評価	A	B	C	合計
施策の柱1	10	7	3	20
施策の柱2	2	3	—	5
施策の柱3	8	2	1	11
合計	20	12	4	36

主要目標の状況

農林水産業県内総生産の全国シェア3.5%をめざします。
【基準年】3.19%（2003～2012年の平均値）



【直近数値】3.13%
（2017年）

参考 新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルスの感染拡大は、イベントの中止や外出の自粛など人々の日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしており、本県の農林水産業にも、多くなダメージを与えました。

このため県では、2020年4月以降、切れ目なく補正予算を編成し、感染拡大に伴い需要が減少した農畜水産物の新たな販路の開拓等に取り組む生産者を支援してまいりました。

「食と緑の基本計画 2025」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた農林漁業者の経営支援や、新しい生活様式への対応に取り組む施策をコロナ禍克服プロジェクトとして推進することとしています。

【新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた農林漁業者への県の支援策（2020年度）】

	事業名	事業内容
5月補正予算	農業労働力確保緊急支援事業費	外国人技能実習生が入国できないことによる人手不足の解消に向けた農業研修を実施 (実績：花き1名、野菜8名受講)
	農産物利活用支援事業費補助金	イベントや冠婚葬祭の自粛により需要が低迷している、「花き」、「つまもの」の利活用に取り組む農業者の支援を実施 (実績：花き1,514経営体、つまもの365経営体)
	県産牛肉等学校給食提供推進事業費補助金	県産牛肉等の消費拡大を図るため、学校給食へ牛肉や名古屋コーチンの提供を実施 (実績：54市町村、延べ13,230校、約550万3千食)
6月補正予算	あいちの農林水産物消費回復緊急対策事業費	県産農林水産物の販路拡大を目的として、通販サイトを活用した販路開拓を実施。(サイト運営期間：2020年7月～2021年1月、9月補正2021年2月～3月) (実績：販売額10億5,410万円)
	農林水産物輸出力維持・強化緊急対策事業費補助金	輸出先国の市場変化に対応するため、食品製造事業者等に対して必要な施設設備に対する支援を実施 (実績：5事業者)
	花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金	花きの需要を喚起するため、流通事業者を含めた構成員による空港、駅、庁舎等における花きの活用を拡大する取組を支援(実績：11団体、31取組を支援)
	漁業振興資金利子補給補助金	漁業者の資金繰り支援のための利子補給を実施 (実績：33件)
	漁場清掃活動支援事業費補助金	休漁日を活用した漁場清掃活動に取り組む経営体に対する支援を実施(実績：1,695経営体)

	事業名	事業内容
9 月 補 正 予 算	県産水産物学校給食提供 推進事業費補助金	県教育委員会等と連携し、県産水産物を学校給食食材として提供 (実績：50市町村、延べ5,299校、約227万4千食)
	あいちの農林水産物消費 回復緊急対策事業費	県産農林水産物の販路拡大を目的として、通販サイトを 活用した販路開拓を実施(サイト運営期間：2021年2月 ～3月)(実績：6月補正予算欄参照)
	農作業省力化設備緊急整 備事業費補助金	農業者や農業団体の省力化を図るための農業用ドローン やGPS付きトラクター等の施設設備整備に対する支援 (実績：農業団体、生産者等99取組主体)
	みかわ牛生産流通活性化 緊急対策事業費補助金	肥育農家や食肉業者を支援するため、奨励金を交付 (実績：子牛1,668頭、みかわ牛828頭)
	畜産物流通体制緊急整備 事業費補助金	県内畜産物の安定供給を図るために必要な施設設備整備 を実施(実績：食肉市場1市場、乳業工場3工場)
	水産業競争力強化施設緊 急整備事業費補助金	活魚のストック量を増やすための施設設備整備に対する 支援(実績：1施設)
	金魚養殖業支援事業費補 助金	金魚の需要喚起・販売促進を図るため漁業協同組合が実 施する取組に対して支援 (実績：金魚・水槽飼育セット1,580組配布)
	アユ種苗放流事業費補助 金	栽培漁業センター産のアユ種苗の放流事業に対して支援 (実績：アユ種苗5,604kg放流)
	土地改良施設事業継続計 画策定支援事業費	土地改良施設の管理運営が安定的に継続できるよう、土 地改良区の業務継続計画(BCP)の策定支援 (実績：モデル計画作成及び土地改良区へ提示)
	県産木材需要拡大対策事 業費	県産木材の需要喚起対策として、県産木材を使用した住 宅の建築等に要する経費の助成や県産木材製品の開発・ PRなど林業・木材産業者へ支援を実施(実績：39製品)
	木材産業等高度化推進資 金利子補給補助金	木材の生産及び流通を維持し、安定的な経営を図るた めに必要な運転資金の借入に係る利子を助成(実績：3件)
	国産材生産流通促進資金 利子補給補助金	国産材の生産及び流通を維持し、安定的な経営を図るた めに必要な運転資金の借入に係る利子を助成(実績：1件)



つまもの新規需要開拓
(カフェ等でのエディブルフラワーの利用)



県が開設した県産農林水産物等の通信販売サイト
(上：トップページ、下：品目別ページの例)



- ① 県内の消費者と生産者が
今まで以上に**いい友関係**になる
- ② **Eat more Aichi products**
(イート モア アイチ プロダクツ)
||
もっと愛知県産品を食べよう
(利用しよう)

愛知県農業水産局農政部農政課
〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
052-954-6391 (ダイヤルイン)
ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/nousei/>